

燃料取り出し3年遅れ

福島第1原発 廃炉工程を改定

国は26日、東京電力福島第1原発の廃炉作業の工程表「中長期ロードマップ」を改定し、1、2号機使用済み燃料プールの核燃料取り出しの開始時期を従来の計画より3年遅らせ2023年度をめどとする方針を決めました。

溶け落ちた核燃料（デブリ）の取り出しについては、1、2号機いずれかの詳細な取り出し工法の確定時期を、18年度上半期から19年度に遅らせました。取り出し開始はこれまで通り21年内を維持。

このほか、放射能汚染水発生量を20年以内に1日当たり約150トンを抑える目標などを盛り込みました。

プールの核燃料取り出しに関しては、1号機原子炉建屋の調査の工程表改定で開始時期の先送りを決定。3号機では今年1月、さらに延期してしました。

デブリ取り出しは、格納容器を水で満たさずに横から回収する工法を軸にすると決定。格納容器底部の取り出しから始め、段階的に拡大するとしています。格納容器を水で満たす工法は、放射線の遮蔽と放射性物質の飛散防止が期待できるものの、止水は技術的に困難としています。横からの取り出しのため、作業現場の放射線量低減や、放射性物質の閉じ込め技術確立などが必要だとしています。

工程表は11年12月に決定。その後の改定を重ね、今回は15年6月以来4回目。

| 工程の主な変更点 | |
|-----------------|---------------|
| プールからの核燃料取り出し開始 | |
| 1号機 | 2020年度→23年度めど |
| 2号機 | 20年度→23年度めど |
| 3号機 | 17年度→18年度中頃※ |

※今年1月に発表済み

| デブリ取り出し | |
|---------|--------------|
| 方法確定 | 18年度上半期→19年度 |
| 開始 | 21年内 →21年内 |

| 汚染水発生量 | |
|--------|------------|
| 14年 | 1日当たり約540ト |
| 現状 | 同約200ト |
| 20年 | 同約150ト |

不確実性大きく困難な道

解説 国が改定した東京電力福島第1原発の廃炉作業の工程表「中長期ロードマップ」で、使用済み燃料プールからの核燃料取り出し開始時期などの遅れが決まったことは、廃炉が困難な道なのであることを改めて示しました。

今後、調査が進むにつれ、高い放射線などで困難さが明らかになれば、溶け落ちた核燃料（デブリ）の

21年内取り出しや、30〜40年後とする廃炉作業の終了時期に影響が及ぶとみられます。工程表は「絵に描いた餅」になります。

工程表は、デブリの情報や技術開発が「未（いま）だ限定的」とし、取り出しの検討は「未だ不確実性が大きい」としています。

今後の調査で得られる新たな知見を踏まえ「不断の見直しを行う」などの文言が

並びます。

東電福島第1廃炉推進力パンパニーの増田尚宏プレジデントは26日の記者会見で、デブリ取り出しの開始時期をめぐる「担保するものと言われると難しい。答えられない」と述べました。

廃炉作業の最大の難関であるデブリの取り出し。国際廃炉研究開発機構（IRID）は、1、2号機のデブリは合計約900トと推定し、このうち、取り出しを先行する格納容器底部に

約9割が分布しているとみられています。3号機でようやくデブリとみられる物体が確認されたものの、性状や分布状況が十分把握できていません。

原発事故から6年半が過ぎましたが、廃炉の見通しは立たない一方で、東電は、原子力規制委員会から柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）の運転資格を容認されました。東電は、原発再稼働よりも廃炉作業に全力を注ぐべきです。

（唐沢俊治）